



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社
 コード番号 9052 URL <http://www.sanyo-railway.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営統括本部 経理担当 兼 経営統括本部マネージャー (氏名) 水谷 大輔 TEL 078-612-2032
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	51,633	0.3	4,146	12.5	4,208	12.7	2,879	26.0
2019年3月期	51,475	8.8	3,686	8.4	3,734	9.0	2,285	△1.4

(注) 包括利益 2020年3月期 1,964百万円 (7.7%) 2019年3月期 1,824百万円 (△33.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	129.57	—	7.2	4.3	8.0
2019年3月期	102.86	—	5.9	3.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 0百万円 2019年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	98,435	41,524	41.1	1,818.56
2019年3月期	98,011	40,228	40.0	1,765.48

(参考) 自己資本 2020年3月期 40,410百万円 2019年3月期 39,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,114	△6,499	△391	8,988
2019年3月期	6,118	△7,314	789	7,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	12.50	—	15.00	27.50	611	26.7	1.6
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	666	23.2	1.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点で未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響により、現時点において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	22,330,598株	2019年3月期	22,330,598株
② 期末自己株式数	2020年3月期	109,461株	2019年3月期	108,583株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	22,221,589株	2019年3月期	22,222,697株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響により、現時点において合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 決算発表補足説明資料	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は景気の緩やかな回復基調が続いたものの、下半期に入り消費税率の引き上げの反動や海外情勢の不確実性が顕著となり、さらに2月からは新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響を大きく受けるなど、先行きへの懸念が強まるなかで推移しました。

このような情勢のなか、運輸業では、神戸～姫路間の当社沿線を巡っていただけるよう、各種イベントを実施したほか、観光資源を積極的にPRして旅客誘致に取り組みました。また、流通業においては、山陽百貨店で「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向け、各種営業施策を展開し集客力の向上に努めました。さらに不動産業においても、引き続き分譲マンション事業を積極的に推進するなど、グループ全体で収益拡大に努めました。

当連結会計年度の営業収益は、51,633百万円と前連結会計年度に比べ157百万円(0.3%)の増収、営業利益は4,146百万円と前連結会計年度に比べ459百万円(12.5%)の増益、経常利益は4,208百万円と前連結会計年度に比べ474百万円(12.7%)の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,879百万円と前連結会計年度に比べ593百万円(26.0%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しています。詳細は「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、沿線企業の活況により通勤定期運賃収入は好調に推移したものの、定期外運賃収入については、アニメ「忍たま乱太郎」とのコラボレーション企画をはじめとする各種イベントの実施や、沿線で開催されたスポーツやグルメイベントを積極的にPRし、多くのお客さまにご利用いただきましたが、2月以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けて減収となりました。バス事業では、明石市コミュニティバス路線の一部を他事業者に引き継いだことや新型コロナウイルス感染症拡大により乗合バスを中心に影響を受けたことなどにより減収となりました。

運輸業全体の営業収益につきましては、19,501百万円と前連結会計年度に比べ215百万円(1.1%)の減収となりましたが、諸費用の減少により営業利益は1,377百万円と前連結会計年度に比べ324百万円(30.8%)の増益となりました。

②流通業

百貨店業におきましては、消費税率の引き上げによる反動減や新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、衣料品を中心に売上が減少傾向であったものの、消費税率引き上げ前に美術品・宝飾品等の高額品の購入需要を取り込めたことなどが大きく寄与し、増収となりました。コンビニエンスストア業におきましては、既存の「ローソン+フレンズ」の各店舗が堅調に推移したことにより、増収となりました。

流通業全体の営業収益につきましては、22,101百万円と前連結会計年度に比べ82百万円(0.4%)の増収となり、営業利益は372百万円と前連結会計年度に比べ50百万円(15.6%)の増益となりました。

③不動産業

不動産業のうち、分譲事業におきましては、西宮市での「ルネ西宮仁川」や神戸市須磨区での「シエリア須磨鷹取」の引渡しを行ったことなどにより、増収となりました。賃貸事業では、前期に取得した賃貸マンションの収入が通期で寄与したことや、神戸市垂水区小東山地区の保有土地の一部を医療法人へ貸し付けたことなどにより、増収となりました。

不動産業全体の営業収益につきましては、分譲事業におけるマンション販売件数の差などにより6,682百万円と前連結会計年度に比べ267百万円(4.2%)の増収となり、営業利益は2,192百万円と前連結会計年度に比べ62百万円(2.9%)の増益となりました。

④レジャー・サービス業

飲食業におきまして、既存のケンタッキー・フライド・チキンの各店舗で様々なキャンペーンを実施したことに加え、「ミスタードーナツテラッソ姫路ショップ」や「マネケン山陽明石駅店」といった新規店舗が好調に推移したことなどにより増収となったものの、舞子ホテルの休業や一部喫茶店の閉店などの影響で減収となりました。

レジャー・サービス業全体の営業収益につきましては、2,020百万円と前連結会計年度に比べ62百万円(3.0%)の減収となりましたが、諸費用の減少などから、営業利益は75百万円と前連結会計年度に比べ33百万円(80.7%)の増益となりました。

⑤その他の事業

総合ビルメンテナンス事業におきまして、積極的な営業活動により、新たに沿線の公共施設の管理業務を受託しました。また、一般労働者派遣業においても沿線自治体の業務を受託したことなどにより、増収となりました。

その他の事業全体の営業収益につきましては、1,327百万円と前連結会計年度に比べ84百万円(6.8%)の増収となりましたが、営業利益は109百万円と前連結会計年度に比べ20百万円(15.8%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較し424百万円増加の98,435百万円となりました。主な増減は、借入金の増加等により現金及び預金が1,222百万円の増加、車両新造工事の竣工等により機械装置及び運搬具が1,872百万円の増加、減価償却等により建物及び構築物が1,045百万円の減少、投資有価証券が1,809百万円の減少などです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し871百万円減少の56,911百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金が1,073百万円の減少、長期借入金が246百万円の減少、短期借入金が567百万円の増加などです。

純資産につきましては、前連結会計年度と比較し1,295百万円増加の41,524百万円となりました。主な増減は、利益剰余金が2,212百万円の増加、その他有価証券評価差額金が803百万円の減少などです。

これらの結果、自己資本比率は41.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,222百万円の増加となり、当連結会計年度末には8,988百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上等により8,114百万円となり、前連結会計年度に比べ1,995百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、長期前受工事負担金の受入等があったものの、設備投資による有形固定資産の取得による支出等により6,499百万円となり、前連結会計年度に比べ814百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、長期借入金の返済による支出等により391百万円となり、前連結会計年度に比べ1,181百万円の増加となりました。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、少子高齢化や人口減少の進行に加え、特に新型コロナウイルス感染症の流行拡大は、当社グループに深刻な影響を及ぼしており、先行きも予測は困難で憂慮すべき状況が続くと思われまます。

このような極めて厳しい情勢に対処するため、2021年度までの中期経営計画の5つの基本戦略である「各事業の連携強化による企業価値の向上」、「沿線活性化に向けた取り組みの推進」、「非鉄道事業分野での収益基盤の着実な拡充」、「安全・安心の確立とサービスの向上」、「健康で明るく生き活きと働ける職場環境の整備」に基づいた各種施策を着実に実行し、難局にも耐えられる強固な経営基盤を築いてまいります。

なお、業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響により、現時点において合理的に算定することが困難であることから未定としております。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、当社グループでは、運輸業における輸送人員の減少、流通業における来店客数の減少（山陽百貨店の店舗を一部臨時休業）などの影響が出ております。当該影響により、今後、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,893	9,116
受取手形及び売掛金	2,312	2,288
有価証券	—	701
商品及び製品	1,065	1,120
分譲土地建物	4,432	4,596
その他	801	925
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	16,503	18,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,547	35,502
機械装置及び運搬具（純額）	7,909	9,782
土地	22,088	22,123
建設仮勘定	2,761	1,581
その他（純額）	1,044	1,045
有形固定資産合計	70,352	70,035
無形固定資産		
	304	408
投資その他の資産		
投資有価証券	6,637	4,828
長期貸付金	68	61
退職給付に係る資産	2,588	2,361
繰延税金資産	258	678
その他	1,315	1,332
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	10,851	9,247
固定資産合計	81,508	79,690
資産合計	98,011	98,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,608	5,534
短期借入金	5,616	6,183
未払法人税等	815	809
賞与引当金	552	592
役員賞与引当金	36	46
商品券等使用引当金	233	229
その他	8,135	8,054
流動負債合計	21,998	21,451
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	23,739	23,493
繰延税金負債	33	1
退職給付に係る負債	1,500	1,670
長期前受工事負担金	51	208
受入敷金保証金	3,982	3,686
その他	475	399
固定負債合計	35,784	35,459
負債合計	57,782	56,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,853	6,854
利益剰余金	20,268	22,480
自己株式	△171	△173
株主資本合計	37,040	39,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,496	692
退職給付に係る調整累計額	696	466
その他の包括利益累計額合計	2,192	1,158
非支配株主持分	996	1,113
純資産合計	40,228	41,524
負債純資産合計	98,011	98,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	51,475	51,633
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	42,169	42,037
販売費及び一般管理費	5,619	5,448
営業費合計	47,789	47,486
営業利益	3,686	4,146
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	153	155
持分法による投資利益	0	0
雑収入	272	282
営業外収益合計	429	441
営業外費用		
支払利息	259	257
雑支出	121	121
営業外費用合計	381	378
経常利益	3,734	4,208
特別利益		
工事負担金等受入額	396	366
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	80	—
収用等特別勘定取崩益	62	—
特別利益合計	539	379
特別損失		
工事負担金等圧縮額	396	366
固定資産除却損	18	13
固定資産売却損	—	3
災害による損失	94	—
収用等代替資産圧縮損	62	—
減損損失	59	—
特別損失合計	631	383
税金等調整前当期純利益	3,642	4,205
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,342
法人税等調整額	△8	△141
法人税等合計	1,232	1,201
当期純利益	2,410	3,004
非支配株主に帰属する当期純利益	124	124
親会社株主に帰属する当期純利益	2,285	2,879

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,410	3,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△420	△809
退職給付に係る調整額	△166	△230
その他の包括利益合計	△586	△1,040
包括利益	1,824	1,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,704	1,845
非支配株主に係る包括利益	119	118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,090	6,852	18,537	△168	35,311
当期変動額					
剰余金の配当			△555		△555
親会社株主に帰属する当期純利益			2,285		2,285
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,730	△2	1,728
当期末残高	10,090	6,853	20,268	△171	37,040

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,911	862	2,773	878	38,963
当期変動額					
剰余金の配当					△555
親会社株主に帰属する当期純利益					2,285
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△414	△166	△581	118	△463
当期変動額合計	△414	△166	△581	118	1,264
当期末残高	1,496	696	2,192	996	40,228

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,090	6,853	20,268	△171	37,040
当期変動額					
剰余金の配当			△666		△666
親会社株主に帰属する当期純利益			2,879		2,879
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	2,212	△1	2,211
当期末残高	10,090	6,854	22,480	△173	39,251

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,496	696	2,192	996	40,228
当期変動額					
剰余金の配当					△666
親会社株主に帰属する当期純利益					2,879
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△803	△230	△1,033	117	△916
当期変動額合計	△803	△230	△1,033	117	1,295
当期末残高	692	466	1,158	1,113	41,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,642	4,205
減価償却費	4,074	3,860
減損損失	59	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	214	66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	40
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	10
商品券等使用引当金の増減額 (△は減少)	△7	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△155	△157
支払利息	259	257
有形固定資産除却損	136	238
売上債権の増減額 (△は増加)	△214	9
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△332	302
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	27	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△739	618
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	213	△54
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△129	108
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△302	△335
建設仮勘定の営業費振替額	529	283
その他	160	319
小計	7,440	9,768
利息及び配当金の受取額	156	156
利息の支払額	△258	△257
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,219	△1,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,118	8,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△0
有形固定資産の取得による支出	△8,803	△6,635
有形固定資産の売却による収入	84	17
投資有価証券の取得による支出	△106	△10
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△2	△100
その他の投資その他の資産の取得による支出	△82	△55
その他の投資その他の資産の減少による収入	100	13
長期前受工事負担金等受入による収入	1,324	341
その他	171	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,314	△6,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△85	△57
長期借入れによる収入	6,600	5,600
長期借入金の返済による支出	△5,107	△5,222
配当金の支払額	△555	△666
その他	△62	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	789	△391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△406	1,222
現金及び現金同等物の期首残高	8,172	7,765
現金及び現金同等物の期末残高	7,765	8,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

当社及び須磨浦遊園株式会社の「索道事業」、「遊園事業」における「一般管理費」について、従来、「営業費」の「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「運輸業等営業費及び売上原価」に表示しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする山陽電鉄グループ中期経営計画において重点施策である「各事業の連携強化による企業価値の向上」を踏まえ、従来、「レジャー・サービス業」及び「その他の事業」に区分しておりました「索道・遊園事業」において、それぞれの施設運営を当社の直営とし、施設管理・営業の両面から鉄道事業と一体にして運営を行う方針となったことから、「運輸業」にセグメント変更を行うことによるものであります。

なお、この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、「販売費及び一般管理費」に表示しておりました19百万円は、「運輸業等営業費及び売上原価」に表示しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは鉄道事業をはじめとする運輸業、百貨店業をはじめとする流通業を中心に、不動産、レジャー・サービスなど沿線の活性化につながる各種事業を多角的に営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業……………鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

流通業……………百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業……………建物及び土地の賃貸・販売等を行っております。

レジャー・サービス業……………飲食業等を行っております。

その他の事業……………設備の保守・整備・工事業、一般労働者派遣業等、会社運営をサポートする事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のため採用している会計基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,716	22,019	6,414	2,082	1,242	51,475	—	51,475
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	396	48	667	67	2,015	3,196	△3,196	—
計	20,113	22,068	7,082	2,149	3,258	54,672	△3,196	51,475
セグメント利益	1,052	322	2,129	42	129	3,676	10	3,686
セグメント資産	41,982	14,111	28,784	910	2,484	88,274	9,736	98,011
その他の項目								
減価償却費	2,830	332	836	50	24	4,074	—	4,074
減損損失	—	—	—	59	—	59	—	59
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,646	82	2,702	143	16	8,591	—	8,591

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,578百万円、セグメント間取引消去△5,841百万円であります。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,501	22,101	6,682	2,020	1,327	51,633	—	51,633
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	401	37	463	62	1,829	2,794	△2,794	—
計	19,902	22,139	7,146	2,082	3,156	54,428	△2,794	51,633
セグメント利益	1,377	372	2,192	75	109	4,127	19	4,146
セグメント資産	43,705	12,991	27,522	866	2,466	87,552	10,882	98,435
その他の項目								
減価償却費	2,647	287	857	44	23	3,860	—	3,860
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,489	102	58	62	13	4,726	—	4,726

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産17,097百万円、セグメント間取引消去△6,214百万円であります。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)

「3、(5) 連結財務諸表に関する注記事項 表示方法の変更(連結損益計算書関係)」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、従来、「レジャー・サービス業」及び「その他の事業」に含めて表示しておりました当社及び須磨浦遊園株式会社の「索道事業」及び「遊園事業」を、「運輸業」の「鉄道事業」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,765円48銭	1,818円56銭
1株当たり当期純利益	102円86銭	129円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,285	2,879
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,285	2,879
期中平均株式数(千株)	22,222	22,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 決算発表補足説明資料

(1) セグメント情報 (連結)

(連結業績)

外部顧客に対する営業収益

	2020年3月期 通期(実績)	2019年3月期 通期(実績)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	19,501	19,716	△ 215	△1.1
流 通 業	22,101	22,019	82	0.4
不 動 産 業	6,682	6,414	267	4.2
レジャー・サービス業	2,020	2,082	△ 62	△3.0
そ の 他 の 事 業	1,327	1,242	84	6.8
計	51,633	51,475	157	0.3

営業利益

	2020年3月期 通期(実績)	2019年3月期 通期(実績)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	1,377	1,052	324	30.8
流 通 業	372	322	50	15.6
不 動 産 業	2,192	2,129	62	2.9
レジャー・サービス業	75	42	33	80.7
そ の 他 の 事 業	109	129	△ 20	△15.8
消 去	19	10	8	86.2
計	4,146	3,686	459	12.5

(連結業績予想)

外部顧客に対する営業収益

	2021年3月期 通期(予想)	2020年3月期 通期(実績)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	—	19,501	—	—
流 通 業	—	22,101	—	—
不 動 産 業	—	6,682	—	—
レジャー・サービス業	—	2,020	—	—
そ の 他 の 事 業	—	1,327	—	—
計	—	51,633	—	—

営業利益

	2021年3月期 通期(予想)	2020年3月期 通期(実績)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	—	1,377	—	—
流 通 業	—	372	—	—
不 動 産 業	—	2,192	—	—
レジャー・サービス業	—	75	—	—
そ の 他 の 事 業	—	109	—	—
消 去	—	19	—	—
計	—	4,146	—	—

(2) 金融収支 (連結)

	2021年3月期 通期(予想)	2020年3月期 通期(実績)	増 減 額	増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
受取利息・配当金	154	157	△ 2	△1.8
支払利息・社債利息	254	257	△ 2	△1.0
計	△ 99	△ 99	△ 0	—

(3) 減価償却費 (連結)

	2021年3月期 通期(予想)	2020年3月期 通期(実績)	増 減 額	増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
	3,971	3,860	110	2.9

(4) 設備投資額 (連結)

	2021年3月期 通期(予想)	2020年3月期 通期(実績)	増 減 額	増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	7,113	4,489	2,624	58.4
流 通 業	139	102	36	36.0
不 動 産 業	1,825	58	1,766	—
レジャー・サービス業	42	62	△ 20	△32.1
そ の 他 の 事 業	13	13	0	0.0
計	9,133	4,726	4,407	93.2

(5) 鉄道事業運輸成績表 (個別)

(収入)

	2020年3月期 通期(実績)	2019年3月期 通期(実績)	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
定 期 外	6,581,296	6,726,334	△ 145,037	△2.2
定 期 内	6,209,699	6,085,385	124,314	2.0
計	12,790,996	12,811,719	△ 20,722	△0.2

(人員)

	2020年3月期 通期(実績)	2019年3月期 通期(実績)	増 減	増 減 率
	千人	千人	千人	%
定 期 外	22,362	22,685	△ 322	△1.4
定 期 内	37,587	36,809	777	2.1
計	59,950	59,495	454	0.8

(注) (1) セグメント情報(連結)の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響により、現時点において合理的に算定することが困難であることから未定としております。